

## ひとり暮らし高齢者等に対する在宅ターミナル期の アセスメントツールの開発（第1報）

—地域包括支援センターにおける相談対応プロセスに焦点をあてて—

○ 横浜創英大学 河原 智江 (7266)

キーワード：ひとり暮らし高齢者、在宅ターミナル期、アセスメントツール

### 1. 研究目的

わが国では、全世帯数の4割が65歳以上の高齢者が占め、世帯人数は2.59で老々世帯の割合の増加及び65歳以上の高齢者のひとり暮らしの割合も高くなっている（2011年）。また、要介護状態の高齢者もますます増えており、最期をどこで、どのように過ごすのかということへの関心も高まっている。今後、支援が必要なひとり暮らしの高齢者等に対して、在宅でのターミナルケア・看取りを効果的に進めていくためには、地域での相談の窓口となる地域包括支援センターにおける相談から、いわゆる初期段階でのサービス調整が、非常に重要となる。そこで、本研究では、地域包括支援センターにおける在宅ターミナル期の相談から初期段階でのサービス調整のプロセスを明らかにするとともに、それに対するアセスメントツールを開発することを目的とした。

### 2. 研究の視点および方法

研究の視点は、地域包括支援センターにおいて対応した在宅ターミナル期の相談が、どのように初期段階でのサービス調整として行われているのかということであり、実践の場との協働により取り組んだことに特徴がある。

首都圏のA地域包括支援センターの保健師、社会福祉士及び主任介護支援専門員（以下、3職種という）を対象とした。方法は、質的帰納的デザインとし、半構成的インタビューを行った。在宅ターミナル期の担当した事例を3職種それぞれから1～2事例を選定してもらい、あらかじめ作成したインタビューガイドに基づき、事例の概要（性別、年齢、疾患等）、相談支援プロセス、支援にかかわった関係職種・関係者の状況などをインタビューした。インタビューの時間は1事例ごとに60分程度であった。インタビュー実施後は、録音したインタビュー内容について逐語録を作成した。事例ごとに、相談時から初期段階でのサービス調整までに、どのような情報に着目してアセスメントを行っているのかを時系列で抽出した。次に全事例に共通する相談時から初期段階でのサービス調整までに着目した情報を整理した。その結果をもとに、ターミナル期における情報整理シートVer.1としてまとめた。調査期間は、2012年6月から2013年2月までであった。

### 3. 倫理的配慮

研究の趣旨を理解し、自由意思により本研究に参加した者を対象とし、研究開始前に再度、十分な説明を行い、文書にて同意を取得した。なお、研究の実施にあたっては、横浜創英大学研究倫理審査会の承認を受けてから実施した。

### 4. 研究結果

#### 1) 事例の概要と3職種の相談から初期段階のサービス調整のプロセス

検討事例は5事例であり、男性3名、女性2名、年齢は、60歳代3例、80歳代2例であった。疾患は、悪性腫瘍が4例、老衰が1例であった。4事例が家族と同居しており、1事例がひとり暮らしであった。

3職種は、本人・家族、医療機関、行政機関等から【初回相談（初回連絡）】の際に、まず、医療保険及び介護保険の状況、障害者手帳交付の有無、生活保護受給の有無を確認していた。次に、【基本事項の確認】として、〈在宅死、在宅看取りの希望の有無 治医からの説明・告知の有無・内容〉、〈本人の受けとめ医療にかかわる情報収集・確認サービス利用意向と過去の利用状況〉を丁寧に確認していた。特に、〈本人の状態に関する本人・家族の認識、理解の程度〉をキーポイントとして捉えており、とりわけ、同居以外の家族の認識・理解の程度に配慮していた。また、キーパーソンの同定も重要視し、4事例については、同居以外の家族に対する対応を行っていた。続いて、医療、介護保険、介護保険以外のサービスについて、【必要なサービスの検討とサービスのセットアップ】を行っていた。また、3職種は、初期段階のサービス調整という特性から、関係機関とのカンファレンスもキーポイントとして位置づけていた。3職種の相談から初期段階でのサービス調整までの所要日数は、7日以内には行われていた。

#### 2) ターミナル期における情報整理シート Ver.1 の検討と作成

ターミナル期における情報整理シート Ver.1 は、時間軸を中心に置き、①どの職種であっても、もれなく、同様レベルで情報を把握すること、②判断が必要な項目を設定すること、③途中経過も一目瞭然であること、④簡便であることをコンセプトとして、1)のプロセスに沿って、3職種が着目した情報を体系的に分類した。また、3職種が共通して重要視していたカンファレンス、課題と認識していたデスクンファレンス及び評価（セットアップの評価、終結の評価）についても、当該シートで記録・整理ができるようにした。

### 5. 考察

4.1)にて述べた3職種が行う相談からサービス調整のプロセスは、7日以内の対応のため、本人・家族の理解及び認識の程度の査定の確度をあげながら、同時進行で、多くの情報を様々なルートから把握・分析し、サービスのセットアップをしていると考えられた。そのため、時間軸をベースに当該シートを構成したことは有用であったと考えられる。